

事務事業名	24122 教育委員会費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課					担当		総務担当		
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	01	01	01	01	記入日	平成30年05月22日
	H29	62	02	00		H29	01	10	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	昭和31年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 戸田市教育委員会会議規則					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者													
事業目的	教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題を審議・検討し効率的な教育行政を目指す。													
事業内容	教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもののほか、戸田市教育委員会会議規則に定める内容である。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		3,448	4,186	4,931	4,186	4,186	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,448	4,186	4,931	4,186	4,186	
	人件費		3,931.29	2,965.71	2,965.71	2,965.71	2,965.71	
	投入 人員	常勤職員	0.57人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		7,379	7,152	7,897	7,152	7,152		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	教育委員会開催回数	回			12	12	12
						12	12	-
	成果 ①	教育委員会議案件数	件			40	40	40
						42	42	-
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題について、充実した審議・検討が行われた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 審議・検討した内容が教育行政に反映され、教育環境の充実につながった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員の報酬については、他自治体の状況を考慮して決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 当該事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 会議については原則傍聴することができ、ホームページでも会議資料・会議録を公開している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成27年度からの新教育委員会制度改正の趣旨に鑑み、教育長に対するチェック機能の向上や教育委員としての資質能力の向上のため、教育委員には教育委員研修や学校訪問に積極的に参加していただいている。 また、教育委員会で行っていることについて、広報やFacebook、ホームページ等でPRに努めた。
見直しの効果	本市教育の課題やあるべき姿を教育委員と教育委員会事務局が共有し、学校教育のみならず、生涯学習など多方面において教育委員の考えや民意を反映した教育行政を推進することができる。 また、PRに努めることで、教育委員会の取組を保護者など市民に広く周知することができ、教育委員会会議の傍聴者数も増加し、より開かれた会議となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 当該事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施している。
今後の取組方針	教育委員会制度改革に伴い、会議については、より市民に開かれたものとなるよう、取り組んでいく。

事務事業名	21287 教育委員会事務局費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	01	02	02	01	記入日	平成30年05月22日
	H29	62	02	00		H29	01	10	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和31年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	
事業費	3,358	4,600	6,569	4,600	4,600	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	6	6	6	6	
	一般財源	3,352	4,594	6,563	4,594	4,594
人件費	5,103.78	5,655.54	5,655.54	5,655.54	5,655.54	
投入人員	常勤職員	0.74人	0.82人	0.82人	0.82人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	8,462	10,256	12,225	10,256	10,256	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21291 小学校施設管理費													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当				
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	02	01	02	01	記入日	平成29年05月30日
	H29	62	02	00		H29	01	10	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象	
分野	03	学校教育										○ 対象外	
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市立小学校（12校）の児童・教職員及び学校利用者												
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。												
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		525,403	616,072	638,916	513,485	513,485	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	89	53	53	53	
	一般財源		525,403	615,983	638,863	513,432	513,432	
	人件費		8,552.28	8,552.28	8,552.28	8,552.28	8,552.28	
	投入 人員	常勤職員	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	
		非常勤職員	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人	
事業費+人件費		533,955	624,624	647,468	522,037	522,037		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	業務委託件数	件	施設の維持管理に必要な業務委託	31	28	39	
					33	35	—	
	活動②						—	
	成果①	施設事故件数	件	施設の瑕疵による事故	0	0	0	
0					0	—		
成果②						—		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設の不備による事故は0件である。施設の老朽化が進む中で、業務委託した専門業者からの報告により、必要な修繕を実施しており、施設面での教育環境を維持できている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学校施設の保守点検や必要な修繕を実施することで、児童生徒の安全かつ快適な学校生活の基盤を維持できている。さらに、インターネット利用基盤の整備など、教育現場のICT化を支える基盤整備を行い、学校施設における教育環境の向上も図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 維持管理に係る業務委託や賃借については、全小学校または複数の小学校分を一括して契約するなど、効果的、効率的に経費を活用できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校施設の維持管理は市教育委員会が主体となって実施することが妥当である。また、具体的な維持管理業務については、外部委託を行うなど、効果的、効率的な手法を取り入れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 本事務事業は、市立小学校施設の管理を行うものであり、すべての生徒及び保護者に対し、受益の公平性が確保されている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	校務支援システムの更新やインターネット利用基盤の整備を行った。
見直しの効果	これまでできなかった校務の一部が可能となり、今後、校務に係る事務効率の上昇が期待できる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成30年度は、学習者用パソコンの導入及び教育用ネットワークの増速等により、費用の増加が見込まれる。
今後の取組方針	学校ICT環境については、児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極め、整備を進めていく。また、児童用のICT環境の可用性を向上させると共に、ネットワークの強靱化を図り情報セキュリティを高めていく。

事務事業名	7209 小学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	02	01	03	01	記入日	平成30年06月05日
	H29	62	02	00		H29	01	10	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市立小学校 12校												
事業目的	小学校の児童及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。												
事業内容	小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		22,906	23,016	29,815	24,135	24,135	
	財源内訳	国庫支出金	250	520	520	520	520	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		22,656	22,496	29,295	23,615	23,615	
	人件費		3,310.56	3,310.56	3,310.56	3,310.56	3,310.56	
	投入 人員	常勤職員	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	
		非常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
事業費+人件費		26,217	26,327	33,126	27,446	27,446		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 備品購入計画書の作成回数	回	前期・後期備品、理科備品の購入計画書	3	3	3	
					3	3	-	
	成果	① 備品購入計画書より購入した割合	%	計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100	95	95	95	
					97	97	-	
成果	② 学校に配備された備品数	件	備品管理システムに登録された備品数	600	500	470		
				623	464	-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 備品を充実させることにより、学校施設環境や教育環境の安定を維持できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算を抑えつつ学校に必要な備品を整備できるように調整した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教育委員会で整備を行うことにより予算や学校ごとの整備状況を把握し、調整することができるため。また、入札や見積合せにて一括購入を行うことにより支出金額を抑えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各学校に公平に事業を行っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度は学童等災害共済条例廃止余剰金の配分に伴う備品購入を実施したため、予算額が増額となっていた。このため、平成29年度は前年度と比較して予算額が43%の減少となっている。
見直しの効果	一般備品、教材備品、理振法備品及び学級数増加に対応するための備品（テレビ・タブレットパソコン・ロッカー等）等を整備することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 児童数増加に伴う備品に重きを置いて整備を行う。
今後の取組方針	学校の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して、予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21292 小学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設管理担当			
組織コード	H30 H29	62 62	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	10 10	02 02	02 02	01 01	01 01	記入日	平成30年06月05日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象	
分野	03	学校教育										● 対象外	
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	小学校施設整備指針（文部科学省）				関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	児童等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		116,121	179,927	1,293,074	1,362,958	151,166	
	財源内訳	国庫支出金	0	24,023	792,119	557,916	9,434	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	65,600	632,893	563,529	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	116,121	90,304	-131,938	241,513	141,732	
	人件費		6,138.33	6,138.33	6,138.33	6,138.33	6,138.33	
	投入 人員	常勤職員	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人	0.89人	
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
事業費+人件費		122,259	186,065	1,299,212	1,369,096	157,304		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 設計業務契約件数	件			2	2	1
		② 工事業務契約件数	件			2	4	4
	成果	① 設計業務完了率	%	設計業務完了件数÷設計業務契約件数		100	100	100
		② 工事業務完了率	%	工事業務完了件数÷工事業務契約件数		100	100	100
	目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校・業者等と十分な調整を図り、当初の計画どおり実施できた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 施策目標達成のため、事業計画を作成し、実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 設計の段階に安価な既製品等を有効活用し、修繕で対応可能な箇所は修繕を行い、経費を最低限に抑えた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 資産管理課、工事業者、設計事務所等の専門家と幾度にもわたり打ち合わせを行い、各課とも協議を行い調整を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要に応じた事業を計画どおりに行った。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	今年度行った屋上防水改修工事にて、施設の長寿命化を進めた。また、戸田東小学校・戸田東中学校改築等設計業務委託（実施設計）においては、設計内容を精査し、平成30年度からの工事着工に向けた検討を行った。
見直しの効果	屋上防水改修工事では、施設の長寿命化を進め、雨漏り等を防ぐことができた。また、戸田東小学校・戸田東中学校改築等設計業務委託（実施設計）では、コストダウンの視点を持ち、工事費を削減することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校施設の整備については、平成29年3月に策定された「戸田市公共施設等総合管理計画」と「公共施設再編プラン」に基づき、学校施設の改築、改修等を計画的に進めていくため、事業は拡大を続ける。 また、平成30年度からは、戸田東小学校・戸田東中学校改築等が始まるため。
今後の取組方針	「戸田市公共施設等総合管理計画」と「公共施設再編プラン」に基づき、計画通りに工事を進める。また、児童生徒数増加に伴う教室不足の解消を図る増築及び一時教室の設置や、老朽化への対応を行う。

事務事業名	21295 中学校施設管理費												
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	03	01	記入日	平成29年05月30日	
	H29	62	02	00		H29	01	10	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象	
分野	03	学校教育									○ 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	平成16年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市立中学校（6校）の生徒・教職員及び学校利用者											
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。											
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		283,897	251,699	335,946	240,557	240,557	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	74	48	48	0	
	一般財源		283,897	251,625	335,898	240,509	240,557	
	人件費		4,276.14	4,276.14	4,276.14	4,276.14	4,276.14	
	投入 人員	常勤職員	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	
		非常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
事業費+人件費		288,173	255,975	340,222	244,833	244,833		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	業務委託件数	件	施設の維持管理に必要な業務委託	27	22	36	
					28	37	-	
	活動②							
	成果①	施設事故件数	件	施設の瑕疵による事故	0	0	0	
0					0	-		
成果②								
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設の不備による事故は0件である。施設の老朽化が進む中で、業務委託した専門業者からの報告等により、必要な修繕を実施するなど、施設面での教育環境を維持できている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学校施設の保守点検や必要な修繕を実施することで、児童生徒の安全かつ快適な学校生活の基盤を維持できている。さらに、インターネット利用基盤の整備など、教育現場のICT化を支える基盤整備を行い、学校施設における教育環境の向上も図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 維持管理に係る業務委託や賃借については、全小学校または複数の小学校分を一括して契約するなど、効果的、効率的に経費を活用できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学校施設の維持管理は、市教育委員会が主体となって実施することが妥当である。 また、具体的な維持管理業務については外部委託を行うなど、効果的、効率的な手法を取り入れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 本事務事業は、市立小学校施設の管理を行うものであり、すべての生徒及び保護者に対し、受益の公平性が確保されている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	校務支援システムの更新やインターネット利用基盤の整備を行った。
見直しの効果	これまでできなかった校務の一部が可能となり、今後、校務に係る事務効率の向上が期待できる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成30年度は、学習者用パソコンの導入及び教育用ネットワークの増速等により、費用の増加が見込まれる。
今後の取組方針	学校ICT環境については、生徒の学力向上や校務の軽減につながるものを見極め、整備を進めていく。 また、児童生徒用のICT環境の可用性を向上させると共に、ネットワークの強靱化を図り情報セキュリティを高めていく。

事務事業名	21296 中学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当	施設管理担当				
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	03	01	03	01	記入日	平成30年06月08日
	H29	62	02	00		H29	01	10	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市立中学校 6校												
事業目的	中学校の生徒及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。												
事業内容	中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		9,593	11,736	17,813	9,846	9,846	
	財源内訳	国庫支出金	576	516	576	576	576	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,017	11,220	17,237	9,270	9,270	
	人件費		1,655.28	1,655.28	1,655.28	1,655.28	1,655.28	
	投入 人員	常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
		非常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
事業費+人件費		11,248	13,391	19,468	11,501	11,501		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	備品購入計画書の作成回数		前期・後期備品、理科備品、吹奏楽備品の計画書		3	3	3
	活動②					3	3	-
	成果①	備品購入計画書より購入した割合		計画書からの購入備品件数/計画書記載件数×100		95	98	98
	成果②	学校に配備された備品数	件	備品管理システムに登録された備品数		300	300	200
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 備品を充実させることにより、学校施設環境や教育環境の安定を維持できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算を抑えつつ学校に必要な備品を整備できるように調整した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 教育委員会で整備を行うことにより予算や学校ごとの整備状況を把握し、調整することができるため。また、入札や見積合せにて一括購入を行うことにより支出金額を抑えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各学校に公平に事業を行っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	備品購入費予算額は前年度より3%減額となっている。
見直しの効果	一般備品、教材備品、理振法備品及び学級数増加に対応するための備品（テレビ、タブレットパソコン等）を整備することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 生徒数増加に伴う備品の整備を優先的に行うため。
今後の取組方針	学校の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して、予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21298 中学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設管理担当			
組織コード	H30 H29	62 62	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	10 10	03 03	02 02	01 01	01 01	記入日	平成30年06月05日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象	
分野	03	学校教育										● 対象外	
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	中学校施設整備指針（文部科学省）				関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	生徒・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	生徒等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスケル、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		200,738	148,029	1,887,748	1,027,660	700,367	
	財源内訳	国庫支出金	17,498	16,454	688,235	489,484	89,553	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	83,800	85,200	540,904	376,723	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	99,440	46,375	658,609	161,453	610,814	
	人件費		3,034.68	3,034.68	3,034.68	3,034.68	3,034.68	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
事業費+人件費		203,773	151,064	1,890,783	1,030,695	703,402		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 設計業務契約件数	件			1	1	1
		② 工事業務契約件数	件			1	1	4
	成果	① 設計業務完了率	%	設計業務完了件数/設計業務契約件数		100	100	100
		② 工事業務完了率	%	工事業務完了件数/工事業務契約件数		100	100	100
	目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、当初の計画どおり実施できた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 施策目標達成のため、事業計画を作成し、実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 設計の段階にて安価な既製品等を有効活用し、修繕で対応可能な箇所は修繕を行い、経費を最低限に抑えた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 資産管理課、工事業者、設計事務所等の専門家と幾度にもわたり打ち合わせを行い、関係各課とも協議を行い調整を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要に応じた事業を計画どおりに行った。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	今年度行った武道場天井改修工事にて、地震の際に被害が想定される非構造部材（吊り天井）の耐震化を行った。また、持続可能性を視野に入れ、省エネタイプの機器を導入した。なお、戸田東小学校・戸田東中学校改築等設計業務委託（実施設計）においては、平成30年度からの工事着工に向けて検討を進めた。
見直しの効果	維持保全改修計画に非構造部材の耐震化を組み込んだことで、より安全・安心な教育環境の確保することができた。また、戸田東小学校・戸田東中学校改築等設計業務委託（実施設計）では、コストダウンの視点を持ち、工事費を削減することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校施設の整備については、平成29年3月に策定された「戸田市公共施設等総合管理計画」と「公共施設再編プラン」に基づき、学校施設の改築、改修等を計画的に進めていくため、事業は拡大を続ける。 また、平成30年度からは、戸田東小学校・戸田東中学校改築等が始まるため。
今後の取組方針	「戸田市公共施設等総合管理計画」と「公共施設再編プラン」に基づき、計画通りに工事を進める。また、児童生徒数増加に伴う教室不足の解消を図る増築及び一時教室の設置や、老朽化への対応を行う。

事務事業名	7219 入学準備金貸付事業													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課				担当		総務担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	07	01	01	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	62	02	00		H29	01	10	07	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	昭和40年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	戸田市入学準備金貸付条例 戸田市入学準備金貸付条例施行規則				関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市内に居住していて、高等学校、専修学校及び大学に入学が確実な者の保護者													
事業目的	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付を行い、市民の教育を受ける機会を助長する。同様に、修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。													
事業内容	一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決定された場合、入学準備金は、学校の種別、国公立・私立の別により、一括で貸与を行う。また、奨学資金は、学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。返済は口座振替により行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	保護者への入学準備金の貸付							
事業費			13,497	66,512	58,227	23,450	23,450	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	47,602	18,090	18,090	18,090	
	一般財源		13,497	18,910	40,137	5,360	5,360	
人件費			1,655.28	1,655.28	1,655.28	1,655.28	1,655.28	
投入 人員	常勤職員		0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
	非常勤職員		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費			15,152	68,167	59,882	25,105	25,105	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	入学準備金貸付の可否に関する選考実施回数	回			4	4	4
	活動②					4	4	-
	成果①	入学準備金貸付人数	人			36	36	36
	成果②	入学準備金貸付金額	円		高校・大学等の区分、国公立・私立等により決定	19,500	19,500	19,500
						18,700	13,100	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。 申請条件を満たしている全ての貸付希望者に貸付を行うことができたが、貸付人数及び貸付金額は目標を下回った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 日本における高等教育費の家計負担はとて高く、景気の低迷による教育費の負担感や学生の進路選択にも影響を及ぼしてしまう。本制度は市民が高等教育を受ける機会を促進し、教育環境の充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 貸付金額は、他自治体と比較して妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 日本学生支援機構や埼玉県奨学金制度だけでは貸付時期が遅かったり、必要な金額が借りられないこともあり、市が実施する本制度は必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 選考基準を設け、選考委員会にて貸付者を決定している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	未収金回収強化期間を設け、返済滞納者への対応策を検討し、何度も通知を送付したり電話連絡を行った。また、返済滞納者から返済について相談を受けた際に返済計画の助言を行った。
見直しの効果	未納分を翌月の口座振替時に併せて振替を行った他、納付書で納付させることができた。また、何年も滞納分の返済が止まっていた者から返済があり完納に至った。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 本制度は、母子家庭や景気悪化による失職家庭に多く利用されており、本制度が世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与している。事業そのものは継続していくが、平成30年度より目3教育振興費の内の同様の貸付事業である「奨学資金貸付事業」（中事業）を統合することとした。
今後の取組方針	返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。また、必要に応じて悪質な滞納者に対しては民事訴訟法による法的措置をとる。平成30年度から「奨学資金貸付事業」を統合し、事業の効率化を図る。

事務事業名	7221 奨学資金貸付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	07	98	98	98	記入日	平成28年06月29日
	H29	62	02	00		H29	01	10	07	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	昭和40年度～平成29年度												
根拠法令 通達等	戸田市奨学資金条例 戸田市奨学資金条例施行規則					関連計画 施政方針	第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	経済的な理由により修学困難な人で学校教育法の規定による高等学校・高等専門学校・専修学校・短期大学・大学に在学中か入学を許可された人												
事業目的	経済的な理由により修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。												
事業内容	学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		33,621	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	33,621	0	0	0	0	
	人件費		1,724.25	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		35,345	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 「広報とだ」掲載回数	回	3月号、8月号		2	2	0
		② 近隣高等学校への案内送付回数	回	2月末、6月末		2	2	0
	成果	① 奨学資金貸付申込者数	人	年2回貸付(4月、10月)		132	142	0
		② 奨学資金貸付率	%	申込者に対する貸付者の割合		115	123	0
						100	100	0
					100	100	0	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。申込者数については、目標を下回った。 なお、平成26年度から高等学校等就学支援金制度に所得制限が導入されたため、制度の推移を見守る必要がある。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>日本における高等教育費の家計負担率はとても高く、景気の低迷による教育費の負担感は学生の進路選択にも多大な影響を及ぼしてしまう。本奨学金制度は市民が高等教育を受ける機会を促進し、教育環境の充実につながっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>奨学資金の金額は、日本学生支援機構や埼玉県奨学金の金額を考慮し、制度を併用することで教育費を賄える金額としている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>上述のとおり、日本学生支援機構や埼玉県奨学金制度を利用して学費をカバーできない場合があるため、市が実施する本奨学金制度は必要である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>選考基準を設け、選考委員会にて貸付者を選考している。</p>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	返済滞納者に対し、未回収回収強化期間を設け、電話連絡を行った。また、継続及び返済手続未手続者の修学状況を各学校に照会した。
見直しの効果	電話連絡を行ったところ、それまで納付や連絡等が一切なかった滞納者から返済があり、大きな効果があった。また、継続及び返済手続未手続者の修学状況の照会を行ったことにより、これらの者の返済額を確定できた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>本奨学金制度は、母子家庭や景気悪化による失職家庭に多く利用されており、本制度が世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与している。事業そのものは継続していくが、目3教育振興費の内の同様の事業である「入学準備金貸付事業」（中事業）へ統合していく。</p>
今後の取組方針	平成26年度から高等学校等就学支援金制度に所得制限が導入されたため、制度の推移を見守る必要がある。返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。また、必要に応じて悪質な滞納者に対しては民事訴訟法による法的措置をとる。平成29年度をもって事業を終了し、「入学準備金貸付事業」に統合する。

事務事業名	50087 人財育成奨学資金給付事業													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年05月22日
	H29	62	02	00		H29	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象	
分野	03	学校教育											● 対象外	
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成28年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	戸田市教育基金条例 未来へはばたく人財育成資金条例 未来へはばたく人財育成資金条例施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な本市在住の中学生・高校生													
事業目的	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な者に対して、未来へはばたく人財育成資金を給付し、教育を受ける機会の均等を図るとともに有用な人財を育成する。													
事業内容	国公立高等学校奨学給付金・海外体験給付金を給付する。 国公立高等学校奨学給付金：年額180,000円 海外体験給付金：TIFAが実施する海外派遣事業に係る費用のうち、パスポート取得費等の個人的な費用等を除く自己負担分の全額													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		579	7,900	10,000	10,000	10,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	579	7,900	10,000	10,000	10,000	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		1,448.37	1,448.37	1,448.37	1,448.37	1,448.37	
	投入 人員	常勤職員	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,027	9,348	11,448	11,448	11,448		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	「広報戸田市」掲載回数	回	5月号、12月号		—	2	2
	活動②	市内中学校・高等学校への案内送付回数	回	4月末、11月末		—	2	2
	成果①	人財育成資金申請者数	人	年2回募集(1月、5月)		—	12	20
	成果②	人財育成資金給付率	%	申請者に対する給付者の割合		—	100	100
						—	100	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 制度の創設について、広報戸田市や教育広報とだにおいて周知を行ったが、想定より申請者数が少なかった。今後は、本制度を必要とする全ての生徒に周知できるよう周知方法を工夫する。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<p><判断理由></p> <p>日本における高等教育費や海外体験にかかる費用の家計負担率はとて高く、非課税世帯においては、生徒の進路選択や海外体験の機会に多大な影響を及ぼしてしまう。本奨学金制度は、市民が高等教育を受けたり、海外体験を得たりする機会を促進し、教育環境の充実に繋がっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<p><判断理由></p> <p>国公立高等学校奨学給付金：奨学資金の額は、文部科学省実施の学習費調査をもとに県の給付制度や貸付制度を併用することで学習費を賄える金額としている。</p> <p>海外体験給付金：TIFAが実施する海外派遣事業の自己負担分を賄える金額としている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<p><判断理由></p> <p>民間では本制度のような奨学金制度はないため、市が実施する事業として必要である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<p><判断理由></p> <p>選考基準を設け、選考委員会にて奨学生を選考している。</p> <p>寄附金を運用して実施している事業のため、市民全員が対象とはなりえないが、寄附者の意向を尊重し、世帯間における経済的格差を解消することに寄与している。</p>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成30年1月～施行
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>本奨学金制度は、母子家庭など非課税世帯に利用され、世帯間における経済的格差を少しでも解消し、教育を平等に受ける権利を保障することに寄与している。</p>
今後の取組方針	対象となる生徒全てが積極的に活用できるよう事業の周知を図っていく。

事務事業名	21286 学校褒賞事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当		学校保健担当			
組織コード	H30 H29	62 62	04 04	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	10 10	01 01	01 01	02 02	01 01	記入日	平成30年05月31日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象	
分野	03	学校教育										● 対象外	
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	市立学校学校医等の退職褒賞要綱				関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内小・中学校学校医等												
事業目的	市内小・中学校学校医等の退職にあたり、感謝状及び慰労金を贈呈することにより、本市教育への永きにわたる貢献に対し褒賞することを目的とする。												
事業内容	退職学校医等に、感謝状及び慰労金を贈呈する												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)		
事業の 予算・実績	事業内容	感謝状、慰労金の贈呈	感謝状、慰労金の贈呈	感謝状、慰労金の贈呈	感謝状、慰労金の贈呈	感謝状、慰労金の贈呈		
	事業費	54	201	203	201	201		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	54	201	203	201	201	
	人件費	344.85	344.85	344.85	344.85	344.85		
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		399	546	548	546	546		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	褒賞した学校医等の人数	人			4	1	4
	活動②					4	1	-
	成果①	学校医等褒賞率	%	褒賞者数÷褒賞対象者数		100	100	100
	成果②					100	100	-
	成果③							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 退職学校医等の退職にあたり、適切に褒賞を実施し、謝意を表せた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市立小・中学校学校医等の退職時に、戸田市の教育への永きにわたる貢献を褒賞している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 褒賞に必要な経費等のみ支出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 要綱に基づき、適切に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要綱に基づき、対象者全員に公平に実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 本事業は、学校医等の退職時に、本市教育への永きにわたる貢献に対し褒賞するものであり、有効性が認められることから、現時点では、引き続き実施していく。
今後の取組方針	今後も、要綱に基づき、褒賞を行うが、制度の在り方については検討していく。

事務事業名	21251 学校教育事務費													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当		
組織コード	H30	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	01	02	03	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	62	04	00		H29	01	10	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								○ 対象				
分野	03	学校教育								● 対象外				
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成23年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条、学校教育法第22条、第23条、第39条、学校教育法施行令第1条、第5条、第8条、第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市に住所を有する学齢児童生徒及び戸田市立小・中学校に在籍する児童生徒													
事業目的	児童・生徒の就学及び通学区域等に対し円滑な学校教育の推進を図る。													
事業内容	学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転学及び退学に関する事務 学齢簿の編制事務 学校基本調査等の調査報告 教科書の無償給与事務 小・中学校通学区域審議会の開催													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		15,047	11,194	11,150	11,194	11,194	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	7	0	0	0	
	一般財源		15,047	11,187	11,150	11,194	11,194	
	人件費		18,001.17	18,001.17	18,001.17	18,001.17	18,001.17	
	投入 人員	常勤職員	2.61人	2.61人	2.61人	2.61人	2.61人	
		非常勤職員	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	
事業費+人件費		33,048	29,195	29,151	29,195	29,195		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	教科用図書無償給与対象者数	人	戸田市内の小中学校に就学している児童生徒数	11,095	11,302	11,364	
					11,095	11,302	—	
	活動②						—	
	成果①	教科書給与率	%	給与冊数/必要給与冊数	100	100	100	
					100	100	—	
成果②						—		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教科書の無償給与事業は正確に漏れなく行われており、100パーセントの給与率である。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由> 教科用図書無償給与事務は教育環境を整える根幹となる部分であるので、滞りなく実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 教科用図書無償給与事務で発生する経費は、担当職員の人件費のみである。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 教科用図書無償給与事務は各自治体の教育委員会がおこなう義務的な事務である。学校からの需要を埼玉県教育委員会及び埼玉県教科書供給所に取り次ぎ、そこから文部科学省に報告される仕組みが出来上がっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 戸田市立小・中学校に通うすべての児童生徒に対して滞りなく教科書無償給与をおこなえているので、公平性が確保されていると言える。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特に無し
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 義務教育諸学校の教科用図書の無償給与制度の趣旨から引き続き制度を継続していく予定である。
今後の取組方針	義務教育諸学校用教科書の無償給与事務については、教科用図書の無償給与に関する各種法令に遵守し、その処理が適正に行われるように実施していく。また、道徳の教科書が無償給与の対象となったことから、より確実な給与事務が求められる。

事務事業名	20626 中学校学校選択制事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当		学務担当			
組織コード	H30	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	01	02	03	02	記入日	平成30年06月01日
	H29	62	04	00		H29	01	10	01	02	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	学校教育法施行令	戸田市教育振興計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	小学校6年次児童及びその保護者	
事業目的	保護者・児童が自らの進学先である中学校を選択することで、学習意欲を高めるとともに、特色ある学校づくりを推進する。	
事業内容	戸田市では、現在6校ある市立中学校ごとに、住所地で学校が決まる通学区域が設けられているが、平成17年度以降中学校に入学する生徒について、通学区域以外の中学でも希望すれば入学が可能とした。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		303	303	351	303	303	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		303	303	351	303	303	
	人件費		1,034.55	1,034.55	1,034.55	1,034.55	1,034.55	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		1,338	1,338	1,386	1,338	1,338		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	中学校学校選択制研究会開催回数	回			1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	中学校学校選択制入学希望校申込受付率	%	中学校学校選択制入学希望申込数÷対象児童数		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 全ての選択対象児童（転入予定者を含む）に制度を案内し、申し込みを受け付けた。 定員以上の通学区域外入学希望者のあった学校の2校で抽選を実施することとなり、全ての児童の希望を叶えることはできなかったが、102人の児童の希望を反映できる結果となった。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 定員を設けていることから全ての児童の希望を叶えられていないが、学校の選択の自由があるので市民満足度を高めていると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 経費は予算内で収まっており、適正であると考えている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 抽選会を開催する場合は、保護者又は児童に参加してもらっている。また、抽選会の実施については、学校に委託せずに戸田市教育委員会が主催し事業を行う手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 小学校6年生の児童全員を対象者として事業を行っていることから、受益の公平性が図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	抽選会当日の受付票を事前に配付し、記入をしてきていただくことで当日の記入時間の削減が図られた。
見直しの効果	平成29年度においては2校について抽選会を実施したが、受付時間の短縮を図ったことから時間内に2校の抽選会を実施することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 教室数や生徒数の増加との兼ね合いを見ながら、引き続き制度を継続していく予定である。
今後の取組方針	より望ましい中学校学校選択制度を探るため、調査研究をしていく。希望者数の多い学校の教室数が不足することのないように、通学区域外からの受入定員数を毎年学校ごとに設定し運用していく。

事務事業名	50346 コミュニティ・スクール推進事業													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当		
組織コード	H30 H29	62 62	04 04	00 00	会計・款・項・目・大 事業・中事業	H30 H29	01 01	10 10	01 01	02 02	03 03	03 03	記入日	平成30年06月01日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育												
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成29年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市全小・中学校													
事業目的	市内の全小・中学校をコミュニティ・スクールへ移行する。													
事業内容	現在の学校評議員制度から、学校運営協議会を導入することによって、学校と地域が目標やビジョンを共有し、一体となって子供をはぐくむコミュニティ・スクールへの発展的移行を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		942	3,273	3,096	3,273	3,273	
	財源 内訳	国庫支出金	0	458	458	458	458	
		県支出金	0	458	458	458	458	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	942	2,357	2,180	2,357	2,357	
	人件費		827.64	827.64	827.64	827.64	827.64	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		1,770	4,101	3,924	4,101	4,101		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	コミュニティ・スクール導入校数	校	学校運営協議会設置校数			18	18
	活動②						18	-
	成果①	コミュニティ・スクール導入率	%	学校運営協議会設置校数 ÷ 全小・中学校数			100	100
	成果②						100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 市内全18校において、コミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を立ち上げることができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由> 各校の学校運営協議会が、学校と地域や社会との連携・充実につながると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 昨年度に引き続き、研修会や視察等の運営などの経費を抑え、必要最小限で取り組んでいく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 各学校の特色や地域の実態に応じて、学校運営協議会の開催や委員の学校行事への参加等を実施していく予定である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 市内全小・中学校で導入していることから、公平性が図られていると考える。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> コミュニティ・スクールを導入し、制度の定着状況を判断しながら継続していく予定である。
今後の取組方針	よりよいコミュニティ・スクールの運営がなされるよう、学校運営協議会の活動内容把握や、委員の研修などを計画していく。

事務事業名	7224 就学援助事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当	学務担当				
組織コード	H30	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	01	02	05	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	62	04	00		H29	01	10	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								○ 対象			
分野	03	学校教育								● 対象外			
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	学校教育法、学校保健安全法、学校給食法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、特別支援学校への就学奨励に関する法律				関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市に住所を有し公立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者												
事業目的	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して実施する。												
事業内容	学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、林間学校費、医療費等就学に必要な経費の一部を援助する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		141,872	158,955	156,159	154,083	189,420	
	財源内訳	国庫支出金	1,491	1,632	1,632	1,632	1,632	
		県支出金	144	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		140,237	157,323	154,527	152,451	187,788	
	人件費		5,586.57	5,586.57	5,586.57	5,586.57	5,586.57	
	投入 人員	常勤職員	0.81人	0.81人	0.81人	0.81人	0.81人	
		非常勤職員	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	
事業費+人件費		147,459	164,542	161,746	159,670	195,007		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	広報紙等による事業の周知	回	広報紙への掲載及び保護者への案内配付	3	3	3	
					3	3	-	
	活動 ②						-	
	成果 ①	認定児童生徒数	人	年間認定児童生徒数	1,755	1,660	1,650	
1,674					1,618	-		
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、多くの申請者に援助が出来たと考えられる。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、義務教育にかかる費用の一部を援助することで、すべての児童生徒が学ぶ機会を確保できるよう支援を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 就学援助費等経費は国の基準により適正に支給している。 また、保護者宛ての通知を学校経由で配布し、郵便料の削減に努めるなど、その他の支出についても、経費の削減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 学校教育法第19条等関連法に基づき、学校と密接な連携を取りながら、効率的・効果的に事業を実施しており、民間委託など他に効率的な事業手法はないものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 国の判断基準に基づき、公平な審査及び適正な援助を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新中学1年生に対する新入学学用品費の支給を例年の4月から2月支給へと2か月早く支給を実施した。
見直しの効果	入学前に支給することにより入学準備資金としての使用が可能となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校教育法第19条等関連法令に基づく支援事業であるため、今後も適切に実施していく必要がある。
今後の取組方針	国の支給基準に基づく公平な審査及び適正な援助を維持しながら、更なる効率化を図る。

事務事業名	21252 学校保健事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当		学校保健担当			
組織コード	H30	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	01	04	01	01	記入日	平成30年06月07日
	H29	62	04	00		H29	01	10	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	03	学校教育									● 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	平成16年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、労働安全衛生法				関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	戸田市立小・中学校入学予定児童及び在籍児童・生徒、教職員											
事業目的	戸田市立各小・中学校児童・生徒及び教職員の健康増進を図ると共に学校保健行政の向上を目指す											
事業内容	就学時健診、在籍児童・生徒及び教職員の健診並びに学校保健団体の運営											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	健診・学校環境衛生検査		26,834	29,624	30,623	29,624	29,624	
財源内訳	事業費	26,834	29,624	30,623	29,624	29,624		
	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
一般財源		26,834	29,624	30,623	29,624	29,624		
人件費		8,276.4	8,276.4	8,276.4	8,276.4	8,276.4		
投入 人員	常勤職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		35,110	37,900	38,899	37,900	37,900		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	就学時健康診断の対象者数	件	健診対象者数		1,512	1,377	1,489
	活動②	児童・生徒の健診受診者数	人	定期健康診断(内科)の受診者数		11,095	11,302	11,364
	成果①	就学時健康診断受診率	%	健診受診者数÷健診対象者数		100	100	100
	成果②	児童・生徒の健診実施率	%	健診受診者数÷健診対象者数		97.3	98	—
						100	100	100
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 病休等の児童・生徒を除いた数字としては、ほぼ全員の健診が実施できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童・生徒等の定期健康診断により治療勧告を行うことで、疾病等の早期発見や教育を受ける上で基本となる児童・生徒等の健康増進を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 必要に応じ、適切な委託契約・賃貸借契約等を実施している。また、消耗品等についても、各学校に残量を確認し必要量を購入している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 毎月実施している養護部会や学校とのメールシステムを活用し、養護教諭と連携をとりながら実施することは妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 学校保健安全法に基づき、児童・生徒及び教職員全員を対象として、適切に事業を実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく健康診断等を主な事業内容としており、今後も適切に実施していく必要がある。
今後の取組方針	学校及び学校医等と連携をとり、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。

事務事業名	21253 小学校管理運営費														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当			
組織コード	H30	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	02	01	01	01	記入日	平成30年06月01日	
	H29	62	04	00		H29	01	10	02	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・保護者・教職員												
事業目的	児童の健康管理、授業の円滑な運営を図る。												
事業内容	児童の健康管理、臨時職員等の配置等												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (交通安全協会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		92,452	100,517	110,501	100,517	100,517	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	109	109	109	109	
		一般財源	92,452	100,408	110,392	100,408	100,408	
	人件費		8,345.37	8,345.37	8,345.37	8,345.37	8,345.37	
	投入 人員	常勤職員	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
事業費+人件費		100,797	108,862	118,846	108,862	108,862		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	臨時教職員任用人数	人			55	55	55
	活動②	学校医等として配置した人数	人			66	45	—
	成果①	臨時教職員配置率	%	任用人数÷要望人数		79	79	79
	成果②					79	79	—
						100	100	100
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 臨時教職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童の健康管理のために学校医等を配置し、授業の円滑な運営のために臨時職員等を配置することにより、児童のよりよい教育環境の整備に寄与する。欠員があった場合、教員を県費発令前に任用することで、子どもの学びに貢献できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 臨時的任用職員の賃金については県費の臨時的任用教員に準じており、学校医の報酬等についても近隣市と比較し、適正な範囲である。また、欠員・要望に応じて任用等の事務を実施しており、必要最小限の配置となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 各学校の欠員や要望に応じて状況を把握の上、任用等を実施しており、手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、適切に実施しており、学校間での公平性は保たれている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく学校医等の配置や、市費臨時職員等の配置により、学校運営を円滑なものにしている。また、県費臨時的任用教職員は発令までに一定の期間を要し、その間の学校運営への支障を防ぐためにも、今後も当該事業は継続していく必要がある。
今後の取組方針	随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密にとりながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21254 中学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	H30 H29	62 62	04 04	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	10 10	03 03	01 01	01 01	01 01	記入日	平成30年06月01日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育												
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	児童・保護者・教職員													
事業目的	生徒の健康管理、授業の円滑な運営等を図るため。													
事業内容	生徒の健康管理、臨時職員等の配置事業													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		14,676	17,810	21,568	17,810	17,810	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	28	28	28	28	
	一般財源		14,676	17,782	21,540	17,782	17,782	
	人件費		6,965.97	6,965.97	6,965.97	6,965.97	6,965.97	
	投入 人員	常勤職員	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人	
		非常勤職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
事業費+人件費		21,642	24,776	28,534	24,776	24,776		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 臨時教職員任用人数	人			30	30	30
		② 学校医等として配置した人数	人			40	32	—
	成果	① 臨時教職員配置率	%	任用人数÷要望人数		35	35	35
		②				35	35	—
						100	100	100
					100	100	—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 学校の配置要望に基づき、臨時的任用教員を適正に配置できた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 授業の円滑な運営のための臨時的任用教員等の配置や生徒の健康管理のための学校医等を配置し、生徒のよりよい教育環境の整備に寄与する。また、教員に欠員が生じた場合、教員を県費発令前に任用することで、子どもの学びに貢献できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 市費臨時的教職員の賃金については、県費の臨時的教職員に準じている。配置については、欠員が生じた場合や要望に応じた任用事務を実施しており、必要最少限の配置となっている。また、学校医の報酬についても、近隣市と比較した場合、適正な範囲になっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 任用等にあつては、各学校の欠員の状況や要望に応じ、現状を把握した上で実施しており、手法は実際のかつ適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 各学校の状況に応じ、校長の要望等を確認の上、適切に実施している。学校間での公平性は保たれている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校保健安全法に基づく学校医等の配置や、市費臨時職員等の配置により、学校運営を円滑なものにしている。また、県費臨時的任用教職員は発令までに一定の期間を要し、その間の学校運営への支障を防ぐためにも、今後も当該事業は継続していく必要がある。
今後の取組方針	随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密に取りながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21245 学校給食センター管理運営費													
担当組織	教育委員会				学校給食課				担当		総務担当			
組織コード	H30	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	06	01	03	01	記入日	平成30年06月15日
	H29	62	08	00		H29	01	10	06	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	08	教育環境の充実												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	学校給食法				関連計画 施政方針									
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市内の児童生徒													
事業目的	市内小学校3校と中学校6校の児童生徒の給食を賄う。													
事業内容	各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。 学校給食センターの維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促の実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		459,310	516,770	553,336	556,000	556,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	241,981	257,740	257,306	257,306	257,306	
		一般財源	217,329	259,030	296,030	298,694	298,694	
	人件費		128,766.99	35,174.7	35,174.7	35,174.7	35,174.7	
	投入 人員	常勤職員	18.67人	5.1人	5.1人	5.1人	5.1人	
		非常勤職員	8.03人	2.27人	2.27人	2.27人	2.27人	
事業費+人件費		588,077	551,945	588,511	591,175	591,175		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	給食提供予定回数	回	年間計画による	195	195	195	
					195	195	-	
	成果①	総給食調理数	食	喫食回数×児童・生徒・ 教員等数	1,054,560	1,064,700	1,050,000	
					1,054,560	1,050,855	-	
	成果②							
						-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 給食提供予定回数は目標のとおり達成したが、総給食調理数については、児童・生徒数の増加が想定より伸びなかったため、 目標数に達しなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生徒児童等に事故もなく安全でおいしい給食の提供ができた。学校給食を通じ、食文化への理解を深めることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学校給食に使用される食材については校長、PTA等の代表で構成される物資購入委員会により、美味しさ、品質などを検討し、適正価格での物資選定が実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	C	B	<判断理由> 給食センターにおける調理業務、配膳業務が民間委託化が開始された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	B	B	C	<判断理由> 給食費は、県内では最低水準にあり、材料費の一部を市費で負担していることから、見直しが必要と考える。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	8月から学校給食センターの調理業務、及び配膳業務を民間委託化した。あわせて、単独調理校うち2校について、調理業務の民間委託を市職員へ移行した。
見直しの効果	学校給食センターの調理業務等を民間委託したため、学校給食センター管理運営費の人件費を縮減した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成29年度に学校給食センターの調理等業務を民間委託化とし、安定した人員の確保と給食実施計画及び食数計画に沿い、学校給食の提供を開始した。
今後の取組方針	学校給食センターの調理等業務は、民間活力を導入した委託化となったことから、現在の学校給食の質を維持させ、円滑な業務を継続する。 なお、平成30年度から事務の関連性が強い「学校給食栄養管理事業・学校給食事務管理事業」を当事業に統合した。

事務事業名	20996 学校給食栄養管理事業・学校給食事務管理事業													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	H30	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	06	01	03	96	記入日	平成30年06月12日
	H29	62	08	00		H29	01	10	06	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	学校教育											
施策	08	教育環境の充実											
事業期間	平成17年度～平成29年度												
根拠法令 通達等	学校給食の1人1回当たりの平均栄養所要量の基準、学校給食における食事内容について（文部科学省スポーツ・青少年局長通知 H15. 5. 30）					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市内の小中学生												
事業目的	栄養のバランスのとれた豊かな学校給食を提供することを目指す。学校給食実施計画を基に給食を提供する。												
事業内容	給食献立の検討等を行い、安全でおいしい学校給食を提供。学校給食事務取扱手引に従い、各届出を学校に提出してもらい、給食の提供を円滑に行う（献立表作成、食材検査、栄養士研究会等の負担金）。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		8,549	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	8,549	0	0	0	0	
	人件費		8,483.31	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.23人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0.39人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		17,032	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	給食指導回数	回	受配校へ栄養士から給食指導を行う	228	228		
					240	240	-	
	成果 ①	給食残菜量	kg	年間の残菜量	12,500	11,250		
					9,943	8,395	-	
						-		
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 給食指導回数については、目標を超えることができた。また、栄養士が重ねて給食指導を行うことで、多くの児童生徒に給食指導が実施でき、その結果残菜量が減少した。アレルギー検討委員会は計画どおりに開催し、マニュアルの見直し、平成30年度から給食センター受配給食でアレルギー対応を開始することについて審議した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各学校から提出された給食実施計画に基づき、献立メニュー、栄養のバランス、色彩など多角的に検討し、おいしい給食の提供ができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 食材については賄い材料費を考慮しながら栄養基準量に照らし合わせた給食を提供した。また、価格を考慮し、国内産、埼玉県産の食材を使用し、地産地消を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	C	A	<判断理由> 給食センターにおける調理業務の委託化、受配校の配膳業務の委託化を開始した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 給食費は、条例施行規則に定められたもので、公平かつ適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	給食センター調理業務を委託したので、委託業者の調理従事者とセンター栄養士と給食調理業務についての打合せ会議を定期的開催し、配缶量や献立の組み合わせの意見、要望を、献立の検討に取り入れている。
見直しの効果	委託後の給食については、直営化と比較しても提供している給食の質は落ちることはなく、調理従事者の配置が安定していることから、手作りの献立を取り入れたりし、向上した。また、平成30年度からアレルギー対応として除去食の提供の準備を進めることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校給食実施計画に基づき、栄養バランスのとれた安全、安心でおいしい学校給食、生徒児童に人気のある献立を取り入れ提供する。 なお、当事業は平成29年度をもって終了し、事務の関連性が強い「学校給食センター管理運営費」に統合するものとする。
今後の取組方針	事務事業名「学校給食センター管理運営費」の中で、今後も栄養バランスのとれた人気のある献立メニューの採用を検討し、安全・安心でおいしい給食の提供を実施していく。

事務事業名	21244 学校給食センター運営委員会費													
担当組織	教育委員会				学校給食課				担当		総務担当			
組織コード	H30	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	06	01	02	01	記入日	平成30年06月12日
	H29	62	08	00		H29	01	10	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	平成17年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	戸田市立学校給食センター設置及び管理条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内の児童・生徒	
事業目的	市内小学校と中学校の児童・生徒に安定した給食を提供するための計画策定に参与する。	
事業内容	事務局が作成した計画案を基に審議してもらい、意見を聴取する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		120	163	0	163	163	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	120	163	0	163	163	
	人件費		1,724.25	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,844	1,542	1,379	1,542	1,542		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	開催回数	回	規則による		2	2	2
						1	2	-
	成果 ①	出席者数	人	規則による		24	24	20
						10	17	-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 運営委員会については年2回の開催計画どおり、開催した。給食センター調理業務の民間委託化、給食費滞納者の法的措置について審議された。 出席者数については、7割の出席となり目標を達成できなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 給食センター及び単独調理校の運営に関する年間計画策定に参与し、安定した給食の提供と適正な事業運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員に対する報酬等は、条例の定めにより適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 当委員会は、学校給食事業の計画や給食費に関する取組事項を審議するため、校長、PTA、給食主任、学校医などの関係者により構成されており、市が事務局であることは適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員は関係者で構成しているが、事案の性格上適当である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	—

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校給食としての事業計画、学校給食費、給食センター及び単独調理校における事業運営に関する必要な事項を審議し、さらなる充実を図る。
今後の取組方針	毎年2回の運営委員会を開催しているが、開催時期については有効かつ効果的に開催していく。

事務事業名	20629 単独校調理場管理運営事業													
担当組織	教育委員会				学校給食課				担当		総務担当			
組織コード	H30	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	06	02	01	01	記入日	平成30年06月12日
	H29	62	08	00		H29	01	10	06	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	03	学校教育									● 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	平成17年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	学校給食法 学校環境衛生の基準 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準				関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	単独調理場小学校に通っている児童・保護者・地域の人											
事業目的	センター方式に比べ、児童や保護者・地域の声を生かした献立や食事形態がとれ、きめ細やかな給食に関する指導の充実や食物アレルギー等の個別対応ができる。											
事業内容	9校ある単独校調理場の特色をいかした給食が円滑に実施できるよう運営面を行う。 学校給食の未納者に対する督促を実施するとともに各学校と連携しながら対策に取り組む。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		555,558	580,728	593,281	580,000	580,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	27,231	27,500	27,500	27,500	27,500	
		一般財源	528,327	553,228	565,781	552,500	552,500	
	人件費		88,626.45	191,046.9	191,046.9	191,046.9	191,046.9	
	投入 人員	常勤職員	12.85人	27.7人	27.7人	27.7人	27.7人	
		非常勤職員	5.83人	13.35人	13.35人	13.35人	13.35人	
事業費+人件費		644,184	771,775	784,328	771,047	771,047		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	年間喫食回数	回	年間計画による	180	180	180	
					183	184	-	
	成果 ①	年間給食提供数	件	喫食回数×児童当対象者数	1,077,120	1,120,140	1,153,440	
					1,095,072	1,231,144	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 各単独調理校において、年間喫食回数を達成することができ、計画以上に安心、安全でおいしい給食を児童に提供できた。また、児童数の増加に伴いアレルギー除去食の対応も多くなる傾向にあるが、事故もなく円滑に学校給食を提供できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	B	A	<判断理由> 学校栄養士の連絡会議で各学校の献立を評価し、内容の向上に努め、単独調理校による給食提供の特徴を生かすことができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	A	B	<判断理由> 単独調理校9校のうち、給食センターの委託化に伴い、2校が直営化されたので4校が直営校となった。直営4校の給食調理業務に係る経費については予算に沿って適正に執行した。5校の委託校については、業者を競争入札で決定しているため経費の削減が図れた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	A	B	<判断理由> 単独調理校9校のうち、給食センターの委託化に伴い、2校が直営化されたので4校が直営校となった。直営4校の給食調理業務に係る経費については予算に沿って適正に執行した。5校の委託校については、業者を競争入札で決定しているため経費の削減が図れた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	B	B	C	<判断理由> 給食費は、県内では最低水準にあり、材料費の一部を市費で負担していることから、見直しが必要と考える。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	単独調理校9校のうち、給食センターの委託化に伴い、2校が直営化されたので4校が直営校となった。
見直しの効果	直営校が増えたことにより、委託費が縮減した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 単独調理場による学校給食については、今後もその特色が十分活かされるよう、円滑な管理運営を実施し、安全でおいしい給食を提供する。
今後の取組方針	単独調理場の管理運営については、食材などの統一により業務の効率化を図る。市調理士の配置による直営校が4校になったので給食調理業務に係る経費については計画的に予算に沿って執行する。さらに、児童生徒の増加による設備改修と調理器具等の経年劣化による設備保全を計画的に行う。

事務事業名	7352 海外留学奨学資金事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	08	01	01	01	01	01	記入日	平成30年05月22日	
	H29	62	02	00		H29	08	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	03	学校教育									● 対象外	
施策	08	教育環境の充実										
事業期間	昭和53年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	戸田市海外留学奨学資金等給与条例及び同施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人で本人及び父母が市内に引き続き2年以上居住し、学校教育法の規定による大学、短期大学、大学院に在籍する人又は高等専門学校の4年若しくは5年に在籍する人及び卒業後5年を経過しない人											
事業目的	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人に奨学資金及び渡航費用を給与し、もって本市将来の発展に資する有用な人材を育成する。											
事業内容	海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決定した人に、留学期間が1学年の場合100万円、2学年以上の場合はさらに50万円を加算した額を限度額として給与する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		5,033	9,367	12,918	9,367	9,367	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	9,367	9,367	9,367	9,367	
	一般財源		5,033	0	3,551	0	0	
	人件費		1,724.25	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		6,757	10,746	14,297	10,746	10,746		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	奨学資金等受給者選考委員会の開催回数	回			2	2	2
	活動②	募集案内パンフレットの作成枚数	枚	成人式、大学等へ配布		1,600	1,600	1,600
	成果①	海外留学奨学生数	人	留学1年目、2年目合計 人数		6	8	8
	成果②					6	9	—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 需要の高い事業であり、申請者の質量共に向上している。 なお、平成22年度から制度を改正した結果申請者数が増えたが、年度により申請者数が増減しているため、今後の申請状況を注視する必要がある。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 景気の低迷・学生の内向き志向・就職活動の早期化などで日本から海外へ留学する学生が減少する一方で、世界で活躍できるグローバルな人材が求められている。本奨学金制度は市民が海外で学ぶ機会を促進し、教育環境の充実につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 事業費である奨学資金の支給上限額は、大学へのアンケート調査や各国への留学費用を調査・検討し決定した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 民間に任せただけでなく、市が実施する事業としても必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 寄附金を運用して実施している事業のため、市民全員が対象とはなりえないが、寄附者の意向を尊重し、多くの若者を海外留学奨学生として決定している。 (平成30年3月末現在90名)

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	選考委員会時の試験採点方法等、今後の制度運用について見直しを行った。
見直しの効果	見直しにより、制度終了年度を遅らせることができる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 平成22年度に制度を改正したことで、着実に申請者が増えており、市民が海外で学ぶ機会の促進に寄与しているため。
今後の取組方針	基金の範囲内で多くの市民が制度を利用できるよう運営していく。

事務事業名	21353 予備費														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	H30	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	08	02	01	01	01	01	記入日	平成30年05月22日	
	H29	62	02	00		H29	08	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 学校教育	
施策	08 教育環境の充実	
事業期間	昭和53年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費の計上						
事業費	0	226	73	226	226	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	0	225	225	225	225	
一般財源	0	1	-152	1	1	
人件費	137.94	137.94	137.94	137.94	137.94	
投入人員						
常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	138	364	211	364	364	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	